

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年11月08日

計画の名称	名古屋港の物流機能の維持・強化、快適な港湾空間の形成（防災・安全）													
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	名古屋港管理組合													
計画の目標	安全性向上に向けた対策を実施することで、物流機能の維持・強化を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		534	A	534	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	安全性向上に向けた対策を実施することで、使用停止した港湾施設数を計画期間中0件（R6まで）とする。 【港湾施設】安全上の理由により、使用停止した港湾施設数（件）	0件	0件	0件

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
愛知県地域強靱化計画及び名古屋市地域強靱化計画に基づき実施される要素事業：A全て														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-001	港湾	一般	名古屋港 管理組合	直接	名古屋港管 理組合	拠点	改良	1-A-2 岸壁改良(金城地 区(1))	D=-4.0~-7.5m、L=970m(W71 ~75)	名古屋港 金城 地区(1)						33	策定済	
	A02-002	港湾	一般	名古屋港 管理組合	直接	名古屋港管 理組合	拠点	改良	1-A-6 岸壁改良(内港地 区(2))	D=-3.5~-10.0m、L=2,281m(W15 ~18,22~25,29,31~34)	名古屋港 内港 地区(2)						51	策定済	
	A02-003	港湾	一般	名古屋港 管理組合	直接	名古屋港管 理組合	拠点	改良	1-A-8 岸壁改良(全域)	D=-4.5~-10.0m、L=830m(W2 7~28,87,98~99)	名古屋港 (全 域)						450	策定済	
												小計						534	
											合計							534	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03			
配分額 (a)	28	0			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	28	0			
前年度からの繰越額 (d)	0	5			
支払済額 (e)	23	5			
翌年度繰越額 (f)	5	0			
うち未契約繰越額(g)	5	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	17.85	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	利用者との調整に時間を要したため				

(図面) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

